

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社ケイブ

【英訳名】 CAVE Interactive CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高野 健一

【本店の所在の場所】 東京都目黒区上目黒2丁目1番1号

【電話番号】 03-6820-8176

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 菊地 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒2丁目1番1号

【電話番号】 03-6820-8176

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 菊地 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成27年3月下旬に、取引先の代表者からの情報により、すでに辞任している当時の取締役による不正な取引を行っていたことが疑われる事実が存在していることを把握いたしました。

平成27年5月29日、客観的かつ公正・専門的な立場から本件にかかる事実関係の徹底した調査・検証と有効な再発防止策の策定のため、外部の専門家を含む「調査委員会」を設置し、調査を進めてまいりました。平成27年6月19日に調査委員会の報告を受け、財務諸表の修正等、必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成26年10月14日に提出いたしました第21期第1四半期（自平成26年6月1日至平成26年8月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (1) 業績の状況

###### (2) 財政状態の分析

###### (4) 研究開発活動

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期財務諸表

###### (1) 四半期貸借対照表

###### (2) 四半期損益計算書

##### 第1 四半期累計期間

#### 注記事項

(追加情報)

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

(1株当たり情報)

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第1四半期累計期間	第21期 第1四半期累計期間	第20期
会計期間		自 平成25年 6月 1日 至 平成25年 8月 31日	自 平成26年 6月 1日 至 平成26年 8月 31日	自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月 31日
売上高	(千円)	448,953	420,059	1,941,805
経常損失( )	(千円)	60,636	113,182	208,245
四半期(当期)純損失( )	(千円)	57,309	161,302	233,818
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	874,251	1,050,328	896,279
発行済株式総数	(株)	22,215	2,432,600	2,256,100
純資産額	(千円)	994,471	1,005,513	864,537
総資産額	(千円)	1,453,304	1,327,584	1,265,457
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )	(円)	26.35	70.78	107.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	68.0	75.5	67.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 第20期第1四半期累計期間、第21期第1四半期累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

5. 平成25年7月12日開催の取締役会決議及び平成25年8月27日開催の第19回定時株主総会決議に基づき、当社は平成25年12月1日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期における我が国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、消費増税による駆け込み需要の反動が長引いていることに加え、台風などの悪天候の影響から個人消費が落ち込みました。円安傾向が続いていることから、輸出を中心に企業業績の回復が期待されているものの、海外経済の悪化による輸出の低迷も懸念されております。

このような環境の中、当社の属するオンラインエンターテインメント業界におきましては、MVNO( )が提供する「格安スマホ」の登場により、フィーチャーフォンからスマートフォンへの買い替えを後押しし、選択肢の増えたスマートフォンはさらなる普及の時期を迎えております。これによりスマートフォンアプリ市場も拡大が続くと見込まれます。

当社におきましては、前期においてリリースした3本のスマートフォンネイティブアプリの売り上げ拡大に向けて改善に努めましたが、未だ期待された成果に繋がっておりません。既存のブラウザゲームにおいてもユーザーの減少傾向が続いており、売上は平成26年5月期第4四半期と比較して減少しております。このことから、現在運用中のゲームについて採算性の再評価を行い、当第1四半期においてソフトウェア48百万円を減損処理し、特別損失として計上いたしました。

一方で当社の既存ゲームのライセンス提供開始が決定し、業績回復に向けて新たな取り組みを開始しております。具体的には、当社のアーケードゲーム『虫姫さまふたり：Black Label』のスマートフォンネイティブアプリ版『虫姫さま[究極バトル]』を大手ゲームパブリッシャーNHNエンターテインメント株式会社が提供し、当社は版權者としてロイヤリティを受け取ります。このゲームは平成26年10月13日に韓国を皮切りにリリースされ、今後日本を含め全世界に向けてリリース予定です。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は売上高420百万円(前年同期比6.4%減)、営業損失102百万円(前年同期は60百万円の営業損失)、経常損失113百万円(前年同期は60百万円の経常損失)、四半期純損失161百万円(前年同期は57百万円の四半期純損失)となりました。

仮想移動体通信事業者。携帯電話やPHSなどの物理的な移動体回線網を持たず、回線網を保有する他の事業者から借りて、自社ブランドで通信サービスを行う事業者。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べて62百万円増加し1,327百万円となりました。これは、現金及び預金202百万円の増加、売掛金19百万円、未収入金68百万円、その他17百万円の減少等により、流動資産が102百万円増加したと、ソフトウェア58百万円の減少、ソフトウェア仮勘定23百万円の増加等により、固定資産が39百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べて78百万円減少し322百万円となりました。これは、未払費用41百万円、長期借入金29百万円が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて140百万円増加し1,005百万円となりました。これは、資本金154百万円、資本剰余金154百万円が増加、利益剰余金161百万円が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,432,600	2,462,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注) 1、2、3
計	2,432,600	2,462,600		

- (注) 1 発行済株式数は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
- 2 単元株式数は100株であります。
- 3 「提出日現在発行数」欄には、平成26年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日 (注)1	176,500	2,432,600	154,048	1,050,328	154,048	993,966

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,208,700	22,087	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	2,256,100		
総株主の議決権		22,087	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケイブ	東京都目黒区上目黒2丁目 1番1号	47,000		47,000	1.93
計		47,000		47,000	1.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 5月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年 8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	551,637	754,263
売掛金	54,566	34,569
有価証券	19,994	19,994
貯蔵品	2,394	2,409
前払費用	8,534	14,364
未収入金	269,836	201,545
その他	18,102	446
貸倒引当金	750	1,189
流動資産合計	924,316	1,026,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,968	54,968
減価償却累計額	11,685	13,206
建物(純額)	43,283	41,762
工具、器具及び備品	193,594	184,611
減価償却累計額	172,950	165,836
工具、器具及び備品(純額)	20,644	18,774
有形固定資産合計	63,927	60,536
無形固定資産		
商標権	3,760	3,572
ソフトウェア	101,435	42,706
ソフトウェア仮勘定	22,746	46,277
その他	630	630
無形固定資産合計	128,573	93,187
投資その他の資産		
投資有価証券	0	-
出資金	826	826
敷金	61,694	60,511
差入保証金	22,137	22,137
長期未収入金	127,963	138,277
貸倒引当金	63,981	74,295
投資その他の資産合計	148,640	147,456
固定資産合計	341,140	301,180
資産合計	1,265,457	1,327,584
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	116,528	116,928
未払金	80,423	78,906
未払費用	108,847	67,674
未払法人税等	7,788	5,020
未払消費税等	14,771	6,921
前受金	10,921	13,496
預り金	11,259	12,275
流動負債合計	350,539	301,223
固定負債		
長期借入金	50,380	20,848
固定負債合計	50,380	20,848
負債合計	400,919	322,071
純資産の部		

株主資本		
資本金	896,279	1,050,328
資本剰余金		
資本準備金	839,918	993,966
資本剰余金	839,918	993,966
利益剰余金		
利益準備金	870	870
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	843,992	1,005,295
利益剰余金	833,122	994,425
自己株式	46,876	46,876
株主資本合計	856,198	1,002,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	8
評価・換算差額等合計	8	8
新株予約権	8,347	2,528
純資産合計	864,537	1,005,513
負債純資産合計	1,265,457	1,327,584

## (2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	448,953	420,059
売上原価	248,684	264,528
売上総利益	200,268	155,530
販売費及び一般管理費		
回収費	103,272	90,651
広告宣伝費及び販売促進費	14,460	7,059
役員報酬	14,850	20,400
給料及び手当	23,484	34,899
研究開発費	51,269	37,903
地代家賃	3,810	5,614
支払手数料	4,154	4,875
その他	45,042	57,056
販売費及び一般管理費合計	260,344	258,460
営業損失( )	60,075	102,929
営業外収益		
受取利息	59	39
受取手数料	52	64
前受金消却益	637	602
その他	26	1
営業外収益合計	775	707
営業外費用		
支払利息	1,266	647
不正関連損失	—	10,313
その他	70	0
営業外費用合計	1,336	10,961
経常損失( )	60,636	113,182
特別利益		
新株予約権戻入益	3,712	842
特別利益合計	3,712	842
特別損失		
固定資産除却損	-	143
減損損失	-	<sup>1</sup> 48,245
特別損失合計	-	48,389
税引前四半期純損失( )	56,924	160,730
法人税、住民税及び事業税	385	572
法人税等調整額		
法人税等合計	385	572
四半期純損失( )	57,309	161,302

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(不正取引及び不適切な会計処理について)

当社において、不正行為が認められたことから、当社と利害関係を有しない外部の専門家を含む「調査委員会」を設置し調査を進めてまいりました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して不正行為及び不適切な会計処理が行われておりました。

(訂正報告書の提出について)

「四半期報告書の訂正報告書の提出理由」に記載のとおり、当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)												
	<p>1 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: center;">(減損損失の金額) (単位:千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ゲーム運営関連設備等</td> <td style="text-align: center;">東京都目黒区</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">48,245</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">48,245</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、ゲーム運営関連設備等の固定資産については、コンテンツ又はゲーム毎に一つの資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるコンテンツ又はゲームに関連する資産について、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額48,245千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。</p>	用途	場所	種類	金額	ゲーム運営関連設備等	東京都目黒区	ソフトウェア	48,245	合計			48,245
用途	場所	種類	金額										
ゲーム運営関連設備等	東京都目黒区	ソフトウェア	48,245										
合計			48,245										

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)
減価償却費	8,323千円	16,511千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して、著しい変動がありません。

当第1四半期累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間において、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金が154,048千円、資本準備金が154,048千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が1,050,328千円、資本準備金が993,966千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
(1) 1株当たり1株当たり四半期純損失金額( )	26円35銭	70円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	57,309	161,302
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	57,309	161,302
普通株式の期中平均株式数(株)	2,174,500	2,278,890
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 平成25年7月12日開催の取締役会決議及び平成25年8月27日開催の第19回定時株主総会決議に基づき、当社は平成25年12月1日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益損失を算定しております。

(重要な後発事象)

新株予約権の行使による増資

当社が発行しました第17回新株予約権につき、平成26年9月1日から平成26年9月30日までの間に、以下のとおり行使されております。

平成26年4月25日決議分 新株予約権

行使新株予約権個数	60個
交付株式数	30,000株
行使価額総額	63,266千円
未行使新株予約権個数	0個
増加する発行済株式数	30,000株
資本金増加額	32,056千円
資本準備金増加額	32,056千円

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 6月26日

株式会社ケイブ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入 江 秀 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 唯 根 欣 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケイブの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの第21期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る訂正後の四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケイブの平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成26年10月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。